

3 経済学研究科

教育研究上の目的（神奈川大学大学院経済学研究科規程より抜粋）

本研究科の博士前期課程は、経済学の多様な分野において、経済に関する専門知識及び応用技能を修得し、現代の経済社会を深く分析し、様々な領域で活躍できる優れた学識と能力を備えた人材の育成を目的とする。

本研究科の博士後期課程は、経済学専攻分野において研究者として自立するために必要な研究能力又は専門業務に必要な高度な専門能力を備えた研究者の育成を目的とする。

教育目標

経済学専攻 博士前期課程

本学の教育目標及び本研究科の教育研究上の目的等を踏まえ、経済学研究科経済学専攻博士前期課程では、グローバル化し複雑化した経済社会の様々な領域で活躍できる人材を育成することを、教育目標としています。

そのために、専門に立脚しつつ幅広い知識と能力を育成することを目指しています。例えば、会計、国家及び地方財政の専門職や研究職として活躍するためには、会計学や財政学のほかに、経済理論、経済史、日本経済及び世界経済等に関する広い学識と実践能力を身につけることが必要です。また、企業経営や国際ビジネスの分野で活躍する人材には、日本経済や世界経済、経済史を基礎にして、経営学、商学等の多様な学識と実践能力を身につけることが求められます。本課程では、このような専門知識と能力を育成し、これらを基礎に学位取得後も自ら研鑽する力を育てることを教育目標として定めています。

経済学専攻 博士後期課程

本学の教育目標及び本研究科の教育研究上の目的等を踏まえ、経済学研究科経済学専攻博士後期課程では、グローバル化し複雑化した経済社会の諸問題を、経済学や経済史等を含む広義の経済学の学識を基礎にした視点、あるいは経営学や会計学等を含む広義の商学の学識を基礎にした視点から分析及び解明し、それを論理的に捉える能力を身につけた研究者を育成することを、教育目標としています。

広義の経済学及び商学の各分野において、研究のフロンティアを開拓し、また国際的に活躍する研究者として、高度な研究活動を自ら推進するとともに、教育者として優れた教育を行う能力を培うことを教育目標として定めています。

研究科・専攻の基本方針（3つのポリシー）

博士前期課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本専攻博士前期課程では、所定の単位を修得し、提出した修士論文が専攻内規に則って審査され合格と判定された者は、以下の知識や能力を身につけていると判断し、修士（経済学）の学位が授与されます。

1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

（1）研究で培った自分の能力や適性を正しく判断し、税理士を中心とした会計専門職、国家及び地方財政研究者、公的機関の専門職、企業経営者などとして活躍する知識・能力を身につけているとともに、自分自身の活動の社会的意義や自身が所属する企業あるいは組織の活動が社会的承認を得ているかを絶えず自覚的に問うことができる。

2. 国際的感性とコミュニケーション力

（1）国際ビジネスマン及び研究者として必要な専門知識と外国語能力を身につけているとともに、国際的課題となっているビジネスと人権、環境などの問題に取り組むことができる。

3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能

（1）グローバル化の正負両面を認識し、グローバル化を社会にとって有効に機能させるための方策を、経済理論・思想、経済政策、歴史及び経営学・商学などの観点から考察する創造性豊かな能力を身につけている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本専攻博士前期課程では、経済学の多様な分野において、経済に関する専門知識及び応用技能を修得して、現代の経済社会の諸問題を深く分析し、様々な領域で活躍できる優れた学識と能力を備えた人材を育成するために、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 教育課程の編成・実施

- (1) 現代社会の多様な要請に応じて充実した大学院教育を実施し、大学院生の研究課題と進路選択に対応するために、5つのコース（会計・財政コース、経済思想・経済史コース、公共政策コース、国際経済コース、流通マーケティング・経営コース）を設け、それぞれのコースで知識と技能を十分に修得して研究を進めることができるように、専門に特化したカリキュラムを編成しています。
- (2) 各コースとも理論的科目と実践的科目をバランスよく配置してカリキュラムを編成しています。実践的科目の例としては、会計・財政コースでは、現役税理士が税務会計について直接指導する「会計学特講VIA・B」を配置し、大学院生の実践的能力を育成しています。また、国際経済コースでは、国際ビジネスにおいて不可欠である貿易、海外投資、多国籍企業等に関する理論的・実践的知識を修得できるように科目を配置しています。

2. 教育の方法と評価

- (1) 指導教授が各大学院生を丁寧に指導しています。修士論文の作成については従たる指導教授がこれに加わり、二人が連携して大学院生を指導する場合があります。このような複数指導体制は、研究課題に多角的に接近することにより、研究の進展と研究能力の育成を支援するためのものです。
- (2) 修士論文の作成にあたっては、論文を書くための基本的作法やスキルを身につけることを目的とした科目である「アカデミック・ライティング」を設け、論理的思考力や表現力を培っています。
- (3) 修士論文の完成までに公開形式による中間発表会を年に2回実施し、指導教授のほかに関連する教員が参加して論文の進捗状況を確認するとともに論文の問題点を指摘するなど、適切な指導を行っています。
- (4) TA（ティーチング・アシスタント）に就くことで、教育者としての能力を高める経験を積む機会を用意しています。
- (5) 修士論文の審査については、予備審査を経て最終試験を実施するなど、厳格な評価を行っています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

1. 大学院教育によって培う能力

- (1) 本研究科博士前期課程では、自由化や規制緩和によって企業の活動領域が拡大している現代社会の様々な分野で活躍するとともに、こうしたグローバル経済が様々な問題を生み出していることを理解し、グローバル化を有効に機能させることに積極的に取り組む専門職業人や研究者を育成します。

2. 本専攻の求める入学者

- (1) 経済学部、経営学部、商学部等卒業生及びこれと同等の学力を有する者
- (2) グローバル化する経済や経営環境を理解しそれに対応するために専門的な知識や能力を身に付けたい者
- (3) 経済学、経営学、商学に立脚し、新たに生じた学問領域横断的な問題を理解し、それに対する解答を見出したい者
- (4) 将来より深く研究し、研究職を目指す者
- (5) 教育者として活躍することを目指す者

3. 大学までの能力に対する評価（選抜方法）

- (1) 一般入試は年2回実施され、試験科目は専門及び口述試験です。
- (2) 特別選考は年2回実施され、本学在学者と卒業生（卒業後5年以内）及び研究生を対象として、学業成績が特に優れているものに対して、教員推薦または自己推薦により筆記試験を免除し、書類審査と口述試験で合否を判定しています。
- (3) 外国人留学生入試は年2回実施され、試験科目は専門、日本語、口述試験です。
- (4) 社会人特別入試は年2回実施され、試験科目は小論文及び口述試験です。

博士後期課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本専攻博士後期課程では、所定の単位を修得し、提出した博士論文が専攻内規に則って審査され合格と判定された者は、以下の知識や能力を身につけていると判断し、博士（経済学）の学位が授与されます。

1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

- (1) 経済学、経営学、商学の分野において専門の研究者として高度な研究を行い、優れた研究論文を作成する能力を身につけているとともに、自分自身の研究の社会的意義について常に自覚的に問い直すことができる。
2. 国際的感性とコミュニケーション能力
 - (1) 海外の各地域に対する専門知識と外国語能力を身につけ、当該地域の経済や歴史を分析する能力を身につけているとともに、日本と海外諸国との市民的連帯に貢献することができる。
3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能
 - (1) 現実の経済が提起している課題に対して、経済理論・思想、経済政策、歴史及び経営学・商学などの観点から接近して理論化を図り、データやケーススタディなどで理論を実証する能力を身につけている。
 - (2) 日本経済や国際経済が直面している諸問題やその解決のために必要な政策的対応についての的確に理解しており、明快に説明することができる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本専攻博士後期課程では、経済学専攻分野において研究者として自立するために必要な研究能力又は専門業務に必要な高度な専門能力を備えた研究者を育成するために、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 教育課程の編成・実施
 - (1) 現代社会の多様な要請に応じて充実した大学院教育を実施し、大学院生の研究課題に対応するために、経済学研究科に所属する全教授が、それぞれの専門分野に特化した内容で講義及び論文指導を行っています。
2. 教育の方法と評価
 - (1) 各大学院生は、専門分野を中心とする指導を主に指導教授より受け、博士論文を完成させます。博士論文の作成にあたっては、複数回にわたり学内報告会や公開研究会を行い、さらに課程博士指導委員会が助言及び指導を行うなど、丁寧で高度な指導を行っています。
 - (2) TA（ティーチング・アシスタント）に就くことで、教育者としての能力を高める経験を積む機会を用意しています。
 - (3) 指導教授を除く教員で構成される課程博士指導委員会が指導及び助言を行うことにより、研究課題に対して多角的な観点から検討を加え、論文の質的向上を図り大学院生の研究能力の増進を支援するとともに、論文評価の客観性を確保しています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

1. 大学院教育によって培う能力
 - (1) 本研究科博士後期課程では、それぞれの専門分野の立場から、経済理論、経済政策、歴史分析、国際比較などの手法によって、グローバル化し複雑化する経済を研究してその成果を社会に還元し、効率性、自由、衡平性などを備えたより良い社会を実現することに積極的に取り組む研究者を育成します。
2. 本専攻の求める入学者
 - (1) 経済学研究科、経営学研究科、商学研究科等の博士前期課程修了者及びこれと同等の専門知識や能力を有する者
 - (2) 大学や研究所などにおける研究職を目指す者
 - (3) 研究によって得た知識を明快に分かりやすく伝えることのできる優れた教育者を目指す者
3. 博士前期課程までの能力に対する評価（選抜方法）
 - (1) 一般入試は年1回（春季）実施され、試験科目は語学及び口述試験です。
 - (2) 外国人留学生入試は年1回（春季）実施され、試験科目は語学及び口述試験です。

履修案内

経済学研究科では、会計・財政コース、経済思想・経済史コース、公共政策コース、国際経済コース、流通マーケティング・経営コースの5つのコースを設けており、専門的知識と技能を修得し研究を深めることができるようコースごとに専門に特化したカリキュラムを編成しています。大学院生は研究テーマや専門分野に基づいてコースを選択し、コースごとに編成された科目を履修して専門的研究を進め、それにより幅広い知識と能力に裏付けられた専門性を身につけることができます。

本研究科では、講義は多くの場合、大学院生がテキストをもとに予習した内容を報告し、討論を行い、教員が解説、指導するという形式で行われます。大学院生は博士前期課程の1年次に指導教授のアドバイスを受けて、各自の専門分野に関連する科目を履修するとともに、「アカデミック・ライティング」により、論文の書き方の基本的作法や資料の作成方法などについて学びます。なお、1年次に、指導教授の論文指導科目を含め20単位以上修得することが、修士論文提出の要件です。

論文作成と研究指導では、各大学院生の指導に複数の教員が関わる複数指導体制をとっています。研究テーマによっては指導教授に加え従たる指導教授が論文指導を担当し、充実した指導を受けることができます。

博士前期課程では、大学院生は修士論文の作成にあたり、まず1年次の10月に「修士論文企画報告会」で各自の論文の構想を発表します。次に2年次の6月に論文計画書を提出し、同月に行われる「第一次修士論文中間報告会」、さらに10月の「第二次修士論文中間報告会」で論文の概要を発表します。これらの複数の報告会では指導教授のほかに関連分野の教員から指導や助言を受けることができ、そこでの質疑応答は修士論文の内容と質を高める有益な機会となっています。

修士論文は2段階に分けて提出します。大学院生は、まず2年次の12月に予備審査用の論文を提出し、主査、副査によって構成される予備審査委員会から様々な指導や助言を受けます。こうした指導や助言を受けて論文を再検討し修正して、1月に正式に論文を提出します。修士論文の審査及び最終試験は口述試験を中心に行われ、合否が決定されます。

博士後期課程では、大学院生は3年次の4月に「論文作成進捗状況報告書」を提出します。この報告書に基づき、指導教授を含まない3人の教員から構成される「課程博士指導委員会」が、大学院生のこれまでの研究活動を踏まえ、論文の内容と質を精査し、今後の研究について指導します。こうした指導を経て、同委員会により提出を認められた場合にのみ、学位請求論文を提出することができます。なお、学位請求論文を提出するためには、次の要件を満たすことが必要です。

学位請求論文の提出要件

学位請求論文は、少なくとも公刊された3点以上の論文を基に作成され、そのうち1点は学会誌など査読付きの学術誌に掲載されたものとする。また、少なくとも1回は、全国レベルの学会報告を行い外部評価も受けておくこととする。

学修の流れ

博士前期課程 学修の流れ

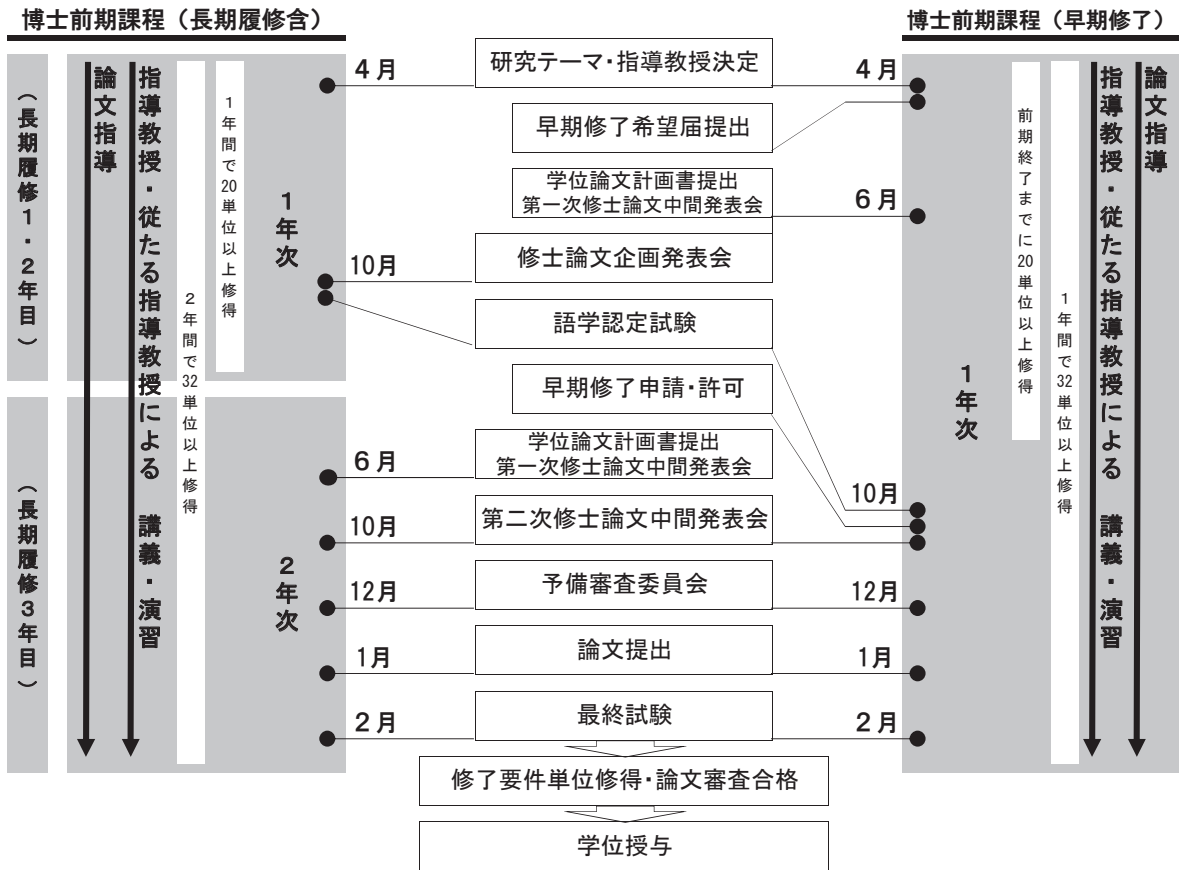
学 年	月	事 項	備 考	
1 年次	4 月	オリエンテーション		
		各自の研究テーマ・指導教授を決定する。		
		履修登録	講義履修 演習履修(4単位)	指導教授の論文指導科目を含めて20単位以上修得する(論文提出要件)。
	10月	語学認定試験を受験する。 修士論文企画発表会	(論文提出要件)	
2 年次	4 月	履修登録	講義履修 演習履修(4単位)	2年次修了までに32単位以上の修得が必要(修了要件)
		6 月	論文計画書を提出する。 第一次修士論文中間発表会	論文タイトルや概要を決定する。 修士論文審査員(主査・副査)が決定される。
	10月	第二次修士論文中間発表会		
	11月	論文提出準備	作成要領をもとに準備する。	
	12月	予備審査用の論文提出		
		予備審査委員会	主査・副査による予備審査が行われ、その助言をもとに論文を再検討する。	
	1 月	論文提出		
	2 月	最終試験	主査・副査による口述試験が実施される。	
3 月	学位授与式			

早期修了者・長期履修者は、次ページの「学修フローチャート」を参照して下さい。

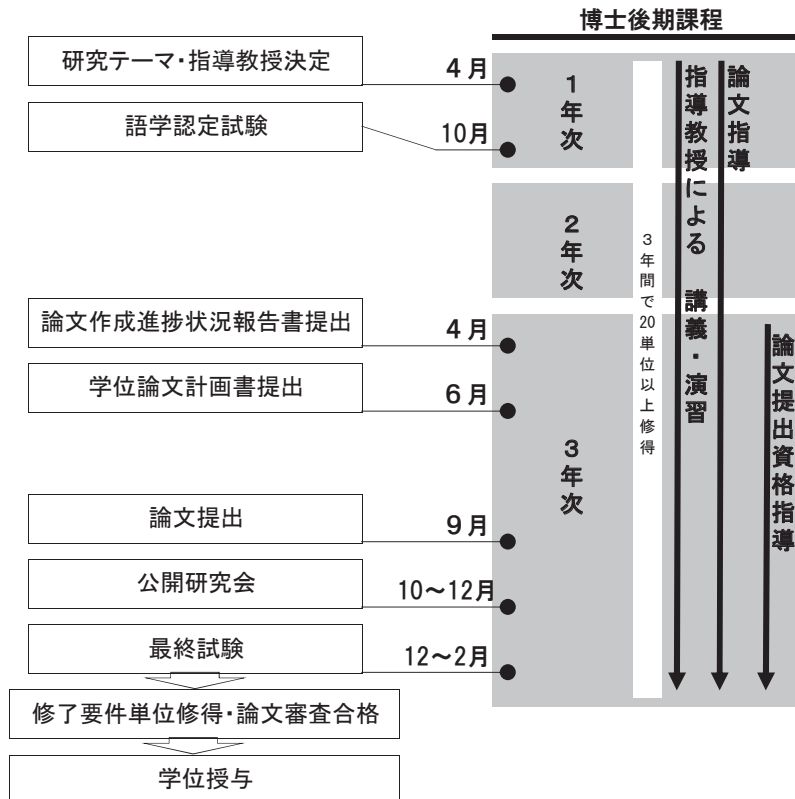
博士後期課程 学修の流れ

学 年	月	事 項	備 考	
1 年次	4 月	オリエンテーション		
		各自の研究テーマ・指導教授を決定する。		
		履修登録	講義履修 演習履修(4単位)	指導教授の演習科目を修得する。
	10月	語学認定試験を受験する。	(論文提出要件)	
2 年次	4 月	履修登録	講義履修 演習履修(4単位)	指導教授の演習科目を修得する。
3 年次	4 月	履修登録	講義履修 演習履修(4単位)	3年間で20単位以上修得する(指導教授の演習を含む)(修了要件)。 指導教授の演習科目を修得する。
		論文進捗状況報告書提出		
		課程博士指導委員会の指導を受ける。		
	6 月	論文計画書を提出する。	論文タイトルや概要を決定する。 論文審査員(主査・副査)が決定される。	
	9 月	論文提出準備	作成要領をもとに準備する。	
		論文提出	課程博士指導委員会で論文提出条件を満たしていることが承認された後に論文を提出する。	
	10月～ 12月	公開研究会		
	12月～ 2 月	最終試験	主査・副査による口述試験が実施される。	
3 月	学位授与式			

経済学研究科 学修フローチャート



※長期履修学生制度適用者の学修計画についての詳細は、教務課で確認してください。



成績評価について

1 科目試験について

秀	90点以上	所期の目標を十分に達成し、特に秀でた成績を示している。	合格
優	80点以上	所期の目標を十分に達成し、優れた成績を示している。	合格
良	70点以上	不十分な点があるが、所期の目標をほぼ達成している。	合格
可	60点以上	所期の目標の最低限は満たしている。	合格
不可	60点未満	いくつかの重要な点において所期の目標を達成していない。	不合格

2 論文試験について

修士論文評価基準

- ①当該研究領域における修士としての必要な知識を修得し、必要に応じて当該研究領域における問題を的確に把握し、解明する能力を身に付けていること。
- ②申請された学位に対して研究テーマの設定が妥当なものであるか、論文作成に当たって、そのテーマを踏まえた明確な問題意識を有していること。
- ③論文の記述（本文、図、表、引用、文献リストなど）が適切かつ十分であり、明瞭にして一貫した論理構成を備え、明確かつ妥当な結論を得ていること。
- ④設定したテーマの研究に際して、適切な研究方法（調査、実験、論証など）が採用され、論文ではそれに則った具体的かつ的確な分析又は考察がなされていること。
- ⑤外国語文献読解や外国における調査を踏まえた論文については、外国語の解釈、運用が的確であること。
- ⑥当該研究領域において、理論的又は実証的な見地から、一定レベル以上の水準に達していること。

博士論文評価基準

- ①研究者として自立して研究活動を行うに足る、又は高度の専門性が求められる社会の各分野において活躍しうる高度の研究能力と豊かな学識が身に付いていること。
- ②適切なテーマ設定が行われ、明確な問題意識に基づき、的確な方法によって研究がなされていること。
- ③学術論文として明確かつ緻密な論理性を備えるとともに、学術論文にふさわしい記述方法が選択され、かつ明瞭にして妥当な結論が得られていること。
- ④当該研究分野において何らかの貢献をなしたか、又は新たな知見を付け加えることができていること。
- ⑤当該研究領域において論文は独創的なレベルに到達していること。

教育課程表

2018年度 経済学研究科経済学専攻博士前期課程 教育課程表 (2015年度入学者から適用)

コース名	科目群	授業科目	開講期	単位		担任教員	備考
				講義	演習		
会計・ 財政 コース	コア科目	会計学特講ⅠA	前	2		教授 岡村勝義	
		会計学特講ⅠB	後	2			
	コア科目	財政学特講ⅠA	前	2		准教授 博士(経済学) 森田圭亮	
		財政学特講ⅠB	後	2			
	ベーシック科目	会計学特講ⅡA	前	2		教授 奥山茂	
		会計学特講ⅡB	後	2			
	ベーシック科目	会計学特講ⅢA	前	2		教授 博士(経済学) 戸田龍介	
		会計学特講ⅢB	後	2			
	ベーシック科目	会計学特講ⅣA	前	2		教授 博士(経済学) 西川登	休講
		会計学特講ⅣB	後	2			
	ベーシック科目	会計学特講ⅤA	前	2		准教授 博士(経済学) 小川淳平	
		会計学特講ⅤB	後	2			
	ベーシック科目	会計学特講ⅥA	前	2		*1	
		会計学特講ⅥB	後	2			
ベーシック科目	財政学特講ⅡA	前	2			休講	
	財政学特講ⅡB	後	2				
ベーシック科目	財政学特講ⅢA	前	2		教授 博士(経済学) 五嶋陽子		
	財政学特講ⅢB	後	2				
経済思想・ 経済史 コース	コア科目	経済思想史特講A	前	2		教授 経済学博士 的場昭弘	
		経済思想史特講B	後	2			
	コア科目	経済史特講A	前	2		教授 経済学博士 松村敏	
		経済史特講B	後	2			
	ベーシック科目	欧米経済史特講ⅠA	前	2		准教授 佐藤睦朗	
		欧米経済史特講ⅠB	後	2			
	ベーシック科目	欧米経済史特講ⅡA	前	2		准教授 佐藤睦朗	
		欧米経済史特講ⅡB	後	2			
	ベーシック科目	経済学史特講A	前	2		教授 出雲雅志	
		経済学史特講B	後	2			
	ベーシック科目	社会経済学特講ⅠA	前	2		准教授 博士(経済学) 川村哲也	
		社会経済学特講ⅠB	後	2			
	ベーシック科目	社会経済学特講ⅡA	前	2			休講
		社会経済学特講ⅡB	後	2			
ベーシック科目	政治経済学特講A	前	2		教授 博士(経済学) 山口拓美		
	政治経済学特講B	後	2				
ベーシック科目	日本経済史特講ⅠA	前	2			休講	
	日本経済史特講ⅠB	後	2				
ベーシック科目	日本経済史特講ⅡA	前	2		教授 博士(経済学) 谷沢弘毅		
	日本経済史特講ⅡB	後	2				
公共政策 コース	コア科目	マクロ経済学特講ⅠA	前	2		教授 玉井義浩	
		マクロ経済学特講ⅠB	後	2			
	コア科目	ミクロ経済学特講ⅠA	前	2		教授 吉岡忠昭	
		ミクロ経済学特講ⅠB	後	2			
	ベーシック科目	環境経済学特講A	前	2		教授 Ph.D. 渡部照洋	休講
		環境経済学特講B	後	2			
	ベーシック科目	金融論特講ⅠA	前	2		教授 経済学博士 数阪孝志	
		金融論特講ⅠB	後	2			
	ベーシック科目	金融論特講ⅡA	前	2		教授 Ph.D. 酒井良清	
		金融論特講ⅡB	後	2			
	ベーシック科目	金融論特講ⅢA	前	2			休講
		金融論特講ⅢB	後	2			
	ベーシック科目	経済政策特講ⅠA	前	2		教授 戸田壯一	
		経済政策特講ⅠB	後	2			
ベーシック科目	経済政策特講ⅡA	前	2		准教授 清水俊裕		
	経済政策特講ⅡB	後	2				
ベーシック科目	経済政策特講ⅢA	前	2		准教授 Ph.D. 三浦慎太郎		
	経済政策特講ⅢB	後	2				

公共政策コース	ベーシック科目	計量経済学特講Ⅰ	前	2	教授	飯塚信夫	
		計量経済学特講Ⅱ	後	2			
	ベーシック科目	国際金融論特講A	前	2			休講
		国際金融論特講B	後	2			
	ベーシック科目	数理統計学特講A	前	2	准教授	北村隆之	
		数理統計学特講B	後	2			
	ベーシック科目	日本経済論特講ⅠA	前	2	教授	飯塚信夫	
		日本経済論特講ⅠB	後	2			
	ベーシック科目	日本経済論特講ⅡA	前	2	教授	博士(経済学) 比佐章一	
		日本経済論特講ⅡB	後	2			
	ベーシック科目	マクロ経済学特講ⅡA	前	2	准教授	博士(経済学) 品川俊介	
		マクロ経済学特講ⅡB	後	2			
	ベーシック科目	ミクロ経済学特講ⅡA	前	2	教授	吉岡忠昭	
		ミクロ経済学特講ⅡB	後	2			
ベーシック科目	ミクロ経済学特講ⅢA	前	2	准教授	博士(経済学) 大滝英生		
	ミクロ経済学特講ⅢB	後	2				
ベーシック科目	労働経済学特講A	前	2	准教授	博士(経済学) 小川浩		
	労働経済学特講B	後	2				
国際経済コース	コア科目	国際経済論特講ⅠA	前	2			休講
		国際経済論特講ⅠB	後	2			
	コア科目	国際ビジネス論特講ⅠA	前	2			休講
		国際ビジネス論特講ⅠB	後	2			
	ベーシック科目	開発経済学特講A	前	2	准教授	博士(経済学) 柳澤和也	
		開発経済学特講B	後	2			
	ベーシック科目	各国経済特講ⅠA	前	2	教授	博士(経済学) 山本博史	
		各国経済特講ⅠB	後	2			
	ベーシック科目	各国経済特講ⅡA	前	2	准教授	博士(経済学) 横川和穂	
		各国経済特講ⅡB	後	2			
	ベーシック科目	各国経済特講ⅢA	前	2	准教授	博士(経済学) 柳澤和也	
		各国経済特講ⅢB	後	2			
	ベーシック科目	国際経済論特講ⅡA	前	2	准教授	博士(経済学) 奥山聡子	
		国際経済論特講ⅡB	後	2			
	ベーシック科目	国際ビジネス論特講ⅡA	前	2	教授	山本崇雄	
		国際ビジネス論特講ⅡB	後	2			
	ベーシック科目	国際ビジネス論特講ⅢA	前	2			休講
国際ビジネス論特講ⅢB		後	2				
ベーシック科目	産業政策特講A	前	2	教授	佐藤孝治		
	産業政策特講B	後	2				
ベーシック科目	世界経済論特講A	前	2	教授	鳴瀬成洋		
	世界経済論特講B	後	2				
流通マーケティング・経営コース	コア科目	経営学特講ⅠA	前	2	教授	博士(経済学) 小山和伸	
		経営学特講ⅠB	後	2			
	コア科目	流通論特講ⅠA	前	2	教授	浦上拓也	
		流通論特講ⅠB	後	2			
	ベーシック科目	経営学特講ⅡA	前	2	講師	小林康宏	
		経営学特講ⅡB	後	2			
	ベーシック科目	経営学特講ⅢA	前	2	准教授	博士(商学) 西村陽一郎	
		経営学特講ⅢB	後	2			
	ベーシック科目	経営学特講ⅣA	前	2	准教授	博士(経営学) 三島斉紀	
		経営学特講ⅣB	後	2			
	ベーシック科目	マーケティング特講A	前	2	教授	博士(商学) 上沼克徳	
		マーケティング特講B	後	2			
	ベーシック科目	流通論特講ⅡA	前	2	准教授	八ッ橋治郎	
流通論特講ⅡB		後	2				
ベーシック科目	ロジスティクス特講A	前	2	教授	博士(経済学) 齊藤実		
	ロジスティクス特講B	後	2				
共通科目	アカデミック・ライティング	前	2	講師	上野勉		

*1 岡村, 戸田(龍), 奥山(茂), 小川(淳), 宮澤, 宇久田, 今田, 四方田, 市川, 宮下, 井上, 村上, 青木※, 奥村※, 金子※ (※後学期のみ)

コース名	科目群	授 業 科 目	開講期	単 位		担 任 教 員	備 考
				講義	演習		
会計・ 財政コース	論文指導科目	修士論文指導	前・後	4	教授	岡村勝義	休講
			前・後	4	教授	奥山勝茂	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 五嶋陽子	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 戸田龍介	
			前・後	4	准教授	博士(経済学) 小川淳平	
			前・後	4	准教授	博士(経済学) 森田圭亮	
			前・後	4			
			前・後	4			
経済思想・ 経済史 コース	論文指導科目	修士論文指導	前・後	4	教授	経済学博士 松村敏	休講
			前・後	4	教授	経済学博士 的場昭弘	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 谷沢弘毅	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 山口拓美	
			前・後	4	准教授	博士(経済学) 川村哲也	
			前・後	4	准教授	佐藤睦朗	
			前・後	4	教授	Ph.D. 教 阪孝志	
			前・後	4	教授	酒井良清	
公共政策 コース	論文指導科目	修士論文指導	前・後	4	教授	飯塚信夫	休講
			前・後	4	教授	玉井義浩	
			前・後	4	教授	吉岡忠昭	
			前・後	4	准教授	博士(経済学) 大滝英生	
			前・後	4	准教授	博士(経済学) 小川浩	
			前・後	4	准教授	北村隆之	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 清水俊裕	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 比佐章一	
			前・後	4	准教授	Ph.D. 三浦慎太郎	
			前・後	4	准教授	博士(経済学) 品川俊介	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 山本博史	
			前・後	4	教授	佐藤孝治	
			前・後	4	教授	鳴瀬成洋	
			前・後	4	教授	山本崇雄	
前・後	4	准教授	博士(経済学) 横川和穂				
前・後	4	准教授	博士(経済学) 柳澤和也				
国際経済 コース	論文指導科目	修士論文指導	前・後	4	教授	奥山聡子	
			前・後	4	教授	浦上拓也	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 小山和伸	
			前・後	4	教授	博士(商学) 上沼克徳	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 齊藤実	
			前・後	4	准教授	博士(経営学) 三島斉紀	
			前・後	4	准教授	博士(商学) 西村陽一郎	
			前・後	4	准教授	八ッ橋治郎	
流通マ ーケティング ・ 経営 コース	論文指導科目	修士論文指導	前・後	4	教授	浦上拓也	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 小山和伸	
			前・後	4	教授	博士(商学) 上沼克徳	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 齊藤実	
			前・後	4	准教授	博士(経営学) 三島斉紀	
			前・後	4	准教授	博士(商学) 西村陽一郎	
			前・後	4	准教授	八ッ橋治郎	
			前・後	4	准教授		

指導教授

学生は修士論文指導を受ける科目及び担任教員を選び、その科目担任の教授によって研究全般の指導を受けるものとする。

この科目をその学生の専修科目と称し、担任教授を指導教授という。指導教授は2名とすることができ、その場合には、いずれか一方を主たる指導教授とし、他を従たる指導教授とする。

指導教授については次のとおりとする。

1. 指導教授及び所属コースは通常変更することはできない。変更の際は研究科委員会の承認を必要とする。
2. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、従たる指導教授を年度ごとに変更することができる。従たる指導教授については、届け出るものとする。

履修方法

1. 指導教授の指導によって、合計32単位以上を修得すること。指導教授による論文指導科目は必修とし、2年にわたり8単位を修得しなければならない。ただし、指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、従たる指導教授による論文指導科目を8単位まで履修することができる。
2. 修業年限の短縮が認められた者については、前項にかかわらず、主たる指導教授による論文指導科目4単位及び従たる指導教授による論文指導科目4単位を必修とし、修得しなければならない。
3. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、他の研究科または学部の課程による単位を8単位まで履修することができる。また他大学院(神奈川県内の大学院間の単位互換協定校)の授業科目を10単位まで履修することができる。
4. 上記の3の修得単位及び入学後に単位認定された他大学院における既修得単位については、8単位を上限として修了要件単位に算入することができる。ただし、修業年限の短縮が認められた者については、学部の課程による単位を修了要件単位に算入することができない。
5. 入学前に特別科目等履修生として修得した単位については、入学後に研究科委員会の承認後10単位を上限とし修了要件単位に算入することができる。ただし、修了要件単位に算入できる単位数は、3. 4. 5の合計で10単位を上限とする。
6. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、指導教授の同一の講義科目を2年間にわたり8単位まで履修することができる。

修了要件

1. 博士前期課程の修了要件は、本研究科に2年以上(修業年限の短縮が認められた者については、1年以上)在学し、32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。
2. 修士論文の審査を申請し得る者は、博士前期課程第2年次以上(修業年限の短縮が認められた者については、博士前期課程第1年次以上)に在学し、所定の授業科目について20単位以上を修得し、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。ただし、2012年度以降の入学者は、研究科委員会の承認を経て外国語の学力に関する試験を免除することができる。

2018年度 経済学研究科経済学専攻博士後期課程教育課程表 (2015年度入学者から適用)

経済学特殊研究

授 業 科 目 (講義)	単 位	担 任 教 員		備 考
欧米経済史研究 I	4			休講
欧米経済史研究 II	4			休講
会計学研究 I	4	教授	岡村勝義	
会計学研究 II	4	教授	奥山茂	
会計学研究 III	4			休講
会計学研究 IV	4	教授	博士(経済学) 戸田龍介	
会計学研究 V	4			休講
開発経済論研究	4			休講
環境経済学研究	4			休講
金融論研究 I	4	教授	経済学博士 数阪孝志	
金融論研究 II	4	教授	Ph. D. 酒井良清	
金融論研究 III	4			休講
経営学研究 I	4	教授	博士(経済学) 小山和伸	
経営学研究 II	4	講師	小林康宏	
経営学研究 III	4			休講
経営学研究 IV	4			休講
経済学史研究	4			休講
経済思想史研究	4	教授	経済学博士 的場昭弘	
経済政策研究 I	4	教授	戸田壯一	
経済政策研究 II	4			休講
経済政策研究 III	4			休講
計量経済学研究	4			休講
国際金融論研究	4			休講
国際経済論研究 I	4			休講
国際経済論研究 II	4			休講
国際ビジネス論研究 I	4			休講
国際ビジネス論研究 II	4			休講
国際ビジネス論研究 III	4	教授	山本崇雄	
財政学研究 I	4			休講
財政学研究 II	4	教授	博士(経済学) 五嶋陽子	
財政学研究 III	4			休講
産業政策研究	4	教授	佐藤孝治	
社会経済学研究 I	4			休講
社会経済学研究 II	4			休講
数理統計学研究	4			休講
政治経済学研究	4	教授	博士(経済学) 山口拓美	
世界経済論研究	4	教授	鳴瀬成洋	
各国経済研究 I	4	教授	博士(経済学) 山本博史	
各国経済研究 II	4			休講
各国経済研究 III	4			休講
日本経済史研究 I	4			休講
日本経済史研究 II	4	教授	経済学博士 松村敏	
日本経済史研究 III	4	教授	博士(経済学) 谷沢弘毅	
日本経済論研究 I	4	教授	飯塚信夫	
日本経済論研究 II	4			休講
マーケティング研究	4	教授	博士(商学) 上沼克徳	
マクロ経済学研究 I	4	教授	玉井義浩	
マクロ経済学研究 II	4			休講
ミクロ経済学研究 I	4			休講
ミクロ経済学研究 II	4	教授	吉岡忠昭	
ミクロ経済学研究 III	4			休講
流通論研究 I	4	教授	浦上拓也	
流通論研究 II	4			休講
労働経済学研究	4			休講
ロジスティクス研究	4	教授	博士(経済学) 齊藤実	

授 業 科 目 (演 習)	単 位	担 任 教 員		備 考
欧米経済史研究指導	4			休講
会計学研究指導	4	教授	岡 村 勝 義	休講
	4	教授	奥 山 茂	
	4	教授 博士 (経済学)	戸 田 龍 介	
近代経済学研究指導	4	教授	玉 井 義 浩	休講
	4	教授	吉 岡 忠 昭	
	4			
金融論研究指導	4	教授 経済学博士	数 阪 孝 志	
	4	教授 Ph. D.	酒 井 良 清	
経営学研究指導	4	教授 博士 (経済学)	小 山 和 伸	
経済政策研究指導	4	教授	戸 田 壯 一	
	4	教授	飯 塚 信 夫	
国際経済論研究指導	4	教授	鳴 瀬 成 洋	
	4	教授 博士 (経済学)	山 本 博 史	
財政学研究指導	4			休講
	4	教授 博士 (経済学)	五 嶋 陽 子	
産業政策研究指導	4	教授	佐 藤 孝 治	
社会経済学研究指導	4	教授 経済学博士	的 場 昭 弘	休講
	4	教授 博士 (経済学)	山 口 拓 美	
	4			
商業学研究指導	4	教授	浦 上 拓 也	
	4	教授 博士 (商学)	上 沼 克 徳	
	4	教授 博士 (経済学)	齊 藤 実	
日本経済史研究指導	4	教授 経済学博士	松 村 敏	
	4	教授 博士 (経済学)	谷 沢 弘 毅	
貿易商務論研究指導	4			休講

指 導 教 授

学生は(演習)の指導を受ける科目及び担任教員を選び、その科目担任の教授によって研究全般の指導を受けるものとする。

この科目をその学生の専修科目と称し、担任教授を指導教授という。指導教授は2名とすることができ、その場合には、いずれか一方を主たる指導教授とし、他を従たる指導教授とする。

指導教授については次のとおりとする。

1. 指導教授は通常変更することはできない。変更の際は研究科委員会の承認を必要とする。
2. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、従たる指導教授を年度ごとに変更することができる。

従たる指導教授については、届け出るものとする。

履 修 方 法

1. 指導教授の指導によって、合計20単位以上を修得すること。指導教授による(演習)は必修とし、3年間にわたり12単位を修得しなければならない。ただし、指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、従たる指導教授による(演習)を12単位まで履修することができる。

2. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、前項にかかわらず、他の研究科の単位を8単位まで履修することができる。また他大学大学院(神奈川県内の大学院間の単位互換協定校)の授業科目を10単位まで履修することができる。

3. 上記の2の履修単位は、8単位を上限として修了要件単位に算入することができる。

4. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、指導教授の同一の講義科目を12単位まで履修することができる。

修 了 要 件

1. 博士課程の修了要件は、本研究科に3年以上在学し、20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

2. 博士論文の審査を申請し得る者は、博士後期課程において、すでに所定の単位を修得し、必要な研究指導を受け、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。ただし、2012年度以降の入学者は、研究科委員会の承認を経て外国語の学力に関する試験を免除することができる。

2018年度 経済学研究科経済学専攻博士前期課程 教育課程表 (2011から2014年度入学者に適用)

コース名	科目群	授 業 科 目	開講期	単 位		担 任 教 員	備 考
				講義	演習		
会計・財政コース	コア科目	会計学特講 1	前	2		教授 岡村勝義	
		会計学特講 2	後	2			
	コア科目	財政学特講 1	前	2		准教授 博士(経済学) 森田圭亮	
		財政学特講 2	後	2			
	ベーシック科目	会計思想史特講 1	前	2		教授 博士(経済学) 西川登	休講
		会計思想史特講 2	後	2			
	ベーシック科目	会計制度論特講 1	前	2		教授 奥山茂	
		会計制度論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	国際会計論特講 1	前	2		教授 博士(経済学) 戸田龍介	
		国際会計論特講 2	後	2			
ベーシック科目	財政学・租税論特講 1	前	2		教授 博士(経済学) 五嶋陽子		
	財政学・租税論特講 2	後	2				
ベーシック科目	財務会計論特講 1	前	2		准教授 博士(経済学) 小川淳平		
	財務会計論特講 2	後	2				
ベーシック科目	税務会計論特講 1	前	2		*1		
	税務会計論特講 2	後	2				
ベーシック科目	地方財政学特講 1	前	2			休講	
	地方財政学特講 2	後	2				
経済思想・経済史コース	コア科目	経済思想特講 1	前	2		教授 経済学博士 的場昭弘	
		経済思想特講 2	後	2			
	コア科目	経済史特講 1	前	2		教授 経済学博士 松村敏	
		経済史特講 2	後	2			
	ベーシック科目	欧米経済史特講 1	前	2		准教授 佐藤睦朗	
		欧米経済史特講 2	後	2			
	ベーシック科目	近世日本経済史特講 1	前	2			休講
		近世日本経済史特講 2	後	2			
	ベーシック科目	近代日本経済史特講 1	前	2		教授 博士(経済学) 谷沢弘毅	
		近代日本経済史特講 2	後	2			
	ベーシック科目	経済学史特講 1	前	2		教授 出雲雅志	
		経済学史特講 2	後	2			
	ベーシック科目	社会経済・システム論特講 1	前	2			休講
		社会経済・システム論特講 2	後	2			
ベーシック科目	政治経済学特講 1	前	2		教授 博士(経済学) 山口拓美		
	政治経済学特講 2	後	2				
ベーシック科目	西洋経済史特講 1	前	2		准教授 佐藤睦朗		
	西洋経済史特講 2	後	2				
ベーシック科目	マルクス経済学特講 1	前	2		准教授 博士(経済学) 川村哲也		
	マルクス経済学特講 2	後	2				
公共政策コース	コア科目	マクロ経済学特講 1	前	2		教授 玉井義浩	
		マクロ経済学特講 2	後	2			
	コア科目	ミクロ経済学特講 1	前	2		教授 吉岡忠昭	
		ミクロ経済学特講 2	後	2			
	ベーシック科目	環境経済学特講 1	前	2		教授 Ph.D. 渡部照洋	休講
		環境経済学特講 2	後	2			
	ベーシック科目	金融システム論特講 1	前	2		教授 Ph.D. 酒井良清	
		金融システム論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	金融機関論特講 1	前	2		教授 経済学博士 数阪孝志	
		金融機関論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	経済政策特講 (アジア・欧米金融システム論) 1	前	2		教授 戸田壯一	
		経済政策特講 (アジア・欧米金融システム論) 2	後	2			
	ベーシック科目	経済政策特講 (日本経済論) 1	前	2		教授 博士(経済学) 比佐章一	
		経済政策特講 (日本経済論) 2	後	2			
ベーシック科目	経済政策理論特講 1	前	2		准教授 清水俊裕		
	経済政策理論特講 2	後	2				
ベーシック科目	計量経済学特講 1	前	2		教授 飯塚信夫		
	計量経済学特講 2	後	2				

公共政策コース	ベーシック科目	社会的選択論特講 1	前	2	教授	吉岡忠昭	
		社会的選択論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	数理統計学特講 1	前	2	准教授	北村隆之	
		数理統計学特講 2	後	2			
	ベーシック科目	日本経済論特講 1	前	2	教授	飯塚信夫	
		日本経済論特講 2	後	2			
ベーシック科目	労働経済学特講 1	前	2	准教授 博士(経済学)	小川浩		
	労働経済学特講 2	後	2				
国際経済コース	コア科目	国際経済論特講 1	前	2			休講
		国際経済論特講 2	後	2			
	コア科目	貿易商務論特講 1	前	2			休講
		貿易商務論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	アジア経済史特講 1	前	2	教授 博士(経済学)	山本博史	
		アジア経済史特講 2	後	2			
	ベーシック科目	アジア経済論特講 1	前	2	准教授 博士(経済学)	柳澤和也	
		アジア経済論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	外国為替論特講 1	前	2			休講
		外国為替論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	開発経済論特講 1	前	2	准教授 博士(経済学)	柳澤和也	
		開発経済論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	国際ビジネス論特講 1	前	2	教授	山本崇雄	
		国際ビジネス論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	産業政策特講 1	前	2	教授	佐藤孝治	
		産業政策特講 2	後	2			
ベーシック科目	世界経済論特講 1	前	2	教授	鳴瀬成洋		
	世界経済論特講 2	後	2				
ベーシック科目	貿易コミュニケーション論特講 1	前	2			休講	
	貿易コミュニケーション論特講 2	後	2				
ベーシック科目	ロシア経済論特講 1	前	2	准教授 博士(経済学)	横川和徳		
	ロシア経済論特講 2	後	2				
流通マーケティング・経営コース	コア科目	経営学特講 1	前	2	教授 博士(経済学)	小山和伸	
		経営学特講 2	後	2			
	コア科目	流通論特講 1	前	2	教授	浦上拓也	
		流通論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	経営財務論特講 1	前	2	講師	小林康宏	
		経営財務論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	現代企業論特講 1	前	2	准教授 博士(商学)	西村陽一郎	
		現代企業論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	人的資源管理論特講 1	前	2	准教授 博士(経営学)	三島斉紀	
		人的資源管理論特講 2	後	2			
	ベーシック科目	物流論特講 1	前	2	教授 博士(経済学)	齊藤実	
		物流論特講 2	後	2			
ベーシック科目	マーケティング論特講 1	前	2	教授 博士(商学)	上沼克徳		
	マーケティング論特講 2	後	2				
ベーシック科目	流通経営論特講 1	前	2	准教授	八ッ橋治郎		
	流通経営論特講 2	後	2				
共通科目	アカデミック・ライティング	前	2	講師	上野勉		

*1 岡村, 戸田(龍), 奥山(茂), 小川(淳), 宮澤, 宇久田, 今田, 四方田, 市川, 宮下, 井上, 村上, 青木※, 奥村※, 金子※ (※後学期のみ)

コース名	科目群	授業科目	開講期	単 位		担任教員	備考
				講義	演習		
財政会計コース	論文指導科目	修士論文指導	前・後	4	教授	岡村勝義	休講
			前	4	教授	奥山茂	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 五嶋陽子	
			前	4	教授	博士(経済学) 戸田龍介	
			前・後	4	准教授	博士(経済学) 小川淳平	
			前	4	准教授	博士(経済学) 森田圭亮	
経済思想・経済史コース	論文指導科目	修士論文指導	前・後	4	教授	経済学博士 松村敏	休講
			前	4	教授	経済学博士 的場昭弘	
			前・後	4	教授	博士(経済学) 谷沢弘毅	
			前	4	教授	博士(経済学) 山口拓美	
			前・後	4	准教授	博士(経済学) 川村哲也	
			前	4	准教授	佐藤睦朗	

公共政策コース	論文指導科目	修士論文指導	前・後	4	教授	経済学博士	数 阪 孝 志	休講
			前・後	4	教授	Ph. D.	酒 井 良 清	
			前・後	4	教授		戸 田 壯 一	
			前・後	4				
			前・後	4	教授		飯 塚 信 夫	
			前・後	4	教授		玉 井 義 浩	
			前・後	4	教授		吉 岡 忠 昭	
			前・後	4	准教授	博士 (経済学)	大 滝 英 生	
			前・後	4	准教授	博士 (経済学)	小 川 浩 浩	
			前・後	4	准教授		北 村 隆 之	
			前・後	4	准教授		清 水 俊 裕	
			前・後	4	教授	博士 (経済学)	比 佐 章 一	
			前・後	4	准教授	Ph. D.	三 浦 慎 太 郎	
			前・後	4	准教授	博士 (経済学)	品 川 俊 介	
国際経済コース	論文指導科目	修士論文指導	前・後	4	教授	博士 (経済学)	山 本 博 史	
			前・後	4	教授		佐 藤 孝 治	
			前・後	4	教授		鳴 瀬 成 洋	
			前・後	4	教授		山 本 崇 雄	
			前・後	4	准教授	博士 (経済学)	横 川 和 穂	
			前・後	4	准教授	博士 (経済学)	柳 澤 和 也	
流通マーケティング経営コース	論文指導科目	修士論文指導	前・後	4	教授		奥 山 聡 子	
			前・後	4	教授	博士 (経済学)	浦 上 拓 也	
			前・後	4	教授	博士 (商学)	小 山 和 伸	
			前・後	4	教授	博士 (商学)	上 沼 克 徳	
			前・後	4	教授	博士 (経済学)	齊 藤 実	
			前・後	4	准教授	博士 (経営学)	三 島 齊 紀	
前・後	4	准教授	博士 (商学)	西 村 陽 一 郎				
前・後	4	准教授		八 ッ 橋 治 郎				

指導教授

学生は修士論文指導を受ける科目及び担任教員を選び、その科目担任の教授によって研究全般の指導を受けるものとする。

この科目をその学生の専修科目と称し、担任教授を指導教授という。指導教授は2名とすることができ、その場合には、いずれか一方を主たる指導教授とし、他を従たる指導教授とする。

指導教授については次のとおりとする。

1. 指導教授及び所属コースは通常変更することはできない。変更の際は研究科委員会の承認を必要とする。
2. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、従たる指導教授を年度ごとに変更することができる。従たる指導教授については、届け出るものとする。

履修方法

1. 指導教授の指導によって、合計32単位以上を修得すること。指導教授による論文指導科目は必修とし、2年にわたり8単位を修得しなければならない。ただし、指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、従たる指導教授による論文指導科目を8単位まで履修することができる。
2. 修業年限の短縮が認められた者については、前項にかかわらず、主たる指導教授による論文指導科目4単位及び従たる指導教授による論文指導科目4単位を必修とし、修得しなければならない。
3. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、他の研究科または学部の課程による単位を8単位まで履修することができる。また他大学大学院（神奈川県内の大学院間の単位互換協定校）の授業科目を10単位まで履修することができる。
4. 上記の3の修得単位及び入学後に単位認定された他大学院における既修得単位については、8単位を上限として修了要件単位に算入することができる。ただし、修業年限の短縮が認められた者については、学部の課程による単位を修了要件単位に算入することができない。
5. 入学前に特別科目等履修生として修得した単位については、入学後に研究科委員会の承認後10単位を上限とし修了要件単位に算入することができる。ただし、修了要件単位に算入できる単位数は、3、4、5の合計で10単位を上限とする。
6. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、指導教授の同一の講義科目を2年間にわたり8単位まで履修することができる。

修了要件

1. 博士前期課程の修了要件は、本研究科に2年以上（修業年限の短縮が認められた者については、1年以上）在学し、32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。
2. 修士論文の審査を申請し得る者は、博士前期課程第2年次以上（修業年限の短縮が認められた者については、博士前期課程第1年次以上）に在学し、所定の授業科目について20単位以上を修得し、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。ただし、2012年度以降の入学者は、研究科委員会の承認を経て外国語の学力に関する試験を免除することができる。

経済学特殊研究

授 業 科 目 (講義)	単 位	担 任 教 員	備 考
応用ミクロ経済学研究	4		休講
計量経済学研究	4		休講
環境経済学研究	4		休講
社会経済・システム論研究	4		休講
経済学史研究	4		休講
経済思想史研究	4	教授 経済学博士 的 場 昭 弘	
財政学・租税論租税史研究	4		休講
財政学・租税論研究	4	教授 博士(経済学) 五 嶋 陽 子	
地方財政学研究	4		休講
金融政策論研究	4	教授 経済学博士 数 阪 孝 志	
金融システム論研究	4	教授 Ph.D. 酒 井 良 清	
金融・証券論研究	4		休講
経営戦略論研究	4	教授 博士(経済学) 小 山 和 伸	
経営財務論研究	4	講師 小 林 康 宏	
財務会計論研究	4	教授 岡 村 勝 義	
会計制度論研究	4	教授 奥 山 茂	
現代会計学研究	4		休講
会計思想史研究	4		休講
国際会計論研究	4	教授 博士(経済学) 戸 田 龍 介	
近世日本経済史研究	4		休講
近代日本経済史研究	4	教授 経済学博士 松 村 敏	
現代日本経済史研究	4	教授 博士(経済学) 谷 沢 弘 毅	
欧米経済史研究	4		休講
経済政策研究(日本経済論)	4	教授 飯 塚 信 夫	
経済政策研究(工業経済論)	4		休講
経済変動論研究	4		休講
経済政策研究 (アジア・欧米金融システム論)	4	教授 戸 田 壯 一	
国際経済論研究	4		休講
外国為替論研究	4		休講
アジア経済論研究	4		休講
開発経済論研究	4		休講
世界経済論研究	4	教授 鳴 瀬 成 洋	
アジア経済史研究	4	教授 博士(経済学) 山 本 博 史	
貿易コミュニケーション論研究	4		休講
貿易商務論研究	4		休講
産業政策研究	4	教授 佐 藤 孝 治	
マーケティング論研究	4	教授 博士(商学) 上 沼 克 徳	
物流論研究	4	教授 博士(経済学) 齊 藤 実	
流通論研究	4	教授 浦 上 拓 也	

「地方財政論研究」は、2007年度から「地方財政学研究」に科目名変更。

「近世・近代経済史研究」は、2009年度から「近代日本経済史研究」に科目名変更。

「中世・近世経済史研究」は、2010年度から「近世日本経済史研究」に科目名変更。

授 業 科 目 (演 習)	単 位	担 任 教 員		備 考
近代経済学研究指導	4	教授	玉井義浩	休講
	4	教授	吉岡忠昭	
	4			
社会経済学研究指導	4	教授	経済学博士 的場昭弘	休講
	4			
	4	教授	博士(経済学) 山口拓美	
財政学研究指導	4			休講
	4	教授	博士(経済学) 五嶋陽子	
金融論研究指導	4	教授	経済学博士 数阪孝志	
	4	教授	Ph.D. 酒井良清	
経営学研究指導	4	教授	博士(経済学) 小山和伸	休講
会計学研究指導	4	教授	岡村勝義	
	4	教授	奥山茂	
	4	教授	博士(経済学) 戸田龍介	
日本経済史研究指導	4	教授	経済学博士 松村敏毅	
	4	教授	博士(経済学) 谷沢弘毅	
欧米経済史研究指導	4			休講
経済政策研究指導	4	教授	戸田壯一	
	4	教授	飯塚信夫	
国際経済論研究指導	4	教授	博士(経済学) 山本博史	
	4	教授	鳴瀬成洋	
貿易商務論研究指導	4			休講
産業政策研究指導	4	教授	佐藤孝治	
商業学研究指導	4	教授	浦上拓也	
	4	教授	博士(商学) 上沼克徳	
	4	教授	博士(経済学) 齊藤実	

指 導 教 授

学生は(演習)の指導を受ける科目及び担任教員を選び、その科目担任の教授によって研究全般の指導を受けるものとする。

この科目をその学生の専修科目と称し、担任教授を指導教授という。指導教授は2名とすることができ、その場合には、いずれか一方を主たる指導教授とし、他を従たる指導教授とする。

指導教授については次のとおりとする。

1. 指導教授は通常変更することはできない。変更の際は研究科委員会の承認を必要とする。
2. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、従たる指導教授を年度ごとに変更することができる。

従たる指導教授については、届け出るものとする。

履 修 方 法

1. 指導教授の指導によって、合計20単位以上を修得すること。指導教授による(演習)は必修とし、3年間にわたり12単位を修得しなければならない。ただし、指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、従たる指導教授による(演習)を12単位まで履修することができる。
2. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、前項にかかわらず、他の研究科の単位を8単位まで履修することができる。また他大学大学院(神奈川県内の大学院間の単位互換協定校)の授業科目を10単位まで履修することができる。
3. 上記の2の履修単位は、8単位を上限として修了要件単位に算入することができる。
4. 指導教授が学生の研究上必要と認める場合には、指導教授の同一の講義科目を12単位まで履修することができる。

修 了 要 件

1. 博士課程の修了要件は、本研究科に3年以上在学し、20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。
2. 博士論文の審査を申請し得る者は、博士後期課程において、すでに所定の単位を修得し、必要な研究指導を受け、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。ただし、2012年度以降の入学者は、研究科委員会の承認を経て外国語の学力に関する試験を免除することがある。

研究領域

経済学研究科

[経済学専攻]

担当教員	専門分野
飯塚 信夫	日本経済論, 経済予測論, 経済統計学
出雲 雅志	経済思想史, 経済学史
浦上 拓也	流通論
大滝 英生	理論経済学
岡村 勝義	財務会計論, 非営利会計論, 会計学
小川 淳平	会計学
小川 浩	経済政策, 応用経済学, 労働経済学
奥山 聡子	国際経済学, 国際金融論, 通貨危機・金融危機
奥山 茂	会計学
小山 和伸	経営戦略論, 経営組織論, 経営管理論, 意思決定論
数阪 孝志	財政学・金融論
兼子 良夫	公共経済学, 財政学, 地方財政
上沼 克徳	マーケティング理論・研究史
川村 哲也	経済理論
北村 隆之	統計学
五嶋 陽子	財政学
齊藤 実	物流, 物流論, 規制緩和, 物流システム論
酒井 良清	マクロ経済学, 金融理論
佐藤 孝治	地域産業政策, 地震防災・危機管理, テレワーク
佐藤 睦朗	スウェーデン経済史, 西洋経済史
品川 俊介	経済成長理論, マクロ経済動学
清水 俊裕	理論経済学, 経済政策, 財政学・金融論
玉井 義浩	理論経済学, マクロ経済動学, マクロ経済学のミクロ的基礎
戸田 壯一	金融政策論
戸田 龍介	会計学, 国際会計論, 農業簿記会計
鳴瀬 成洋	貿易論, 世界経済論
西川 登	会計史, 経営史, 会計学
西村 陽一郎	技術戦略論, 特許戦略の経営・経済分析
比佐 章一	マクロ経済学, 計量経済学, 経済成長論
松村 敏	日本経済史
的場 昭弘	社会史, 社会思想史
三浦 慎太郎	ミクロ経済学, ゲーム理論, 政治経済学
三島 斉紀	マズロー理論 (産業心理学・人的資源管理論に関する学説研究)
森田 圭亮	財政学, 公共経済学, 法と経済学
谷沢 弘毅	日本経済史, 戦前日本の家族経済行動
八ッ橋 治郎	流通論
柳澤 和也	開発経済学, 中国経済論
山口 拓美	政治経済学, 経済倫理
山本 崇雄	国際経営論, 多国籍企業論
山本 博史	経済政策, 経済史, タイ経済, タイ地域研究
吉岡 忠昭	経済理論
横川 和穂	ロシア経済論, 移行経済論
渡部 照洋	環境経済学, 環境政策